

公定歩合の引下げについて

最近の国内景気動向をみると、円高のデフレ効果から鉱工業生産の低迷が続いており、製造業では設備投資の抑制や雇用面での調整を図る動きも拡がりつつある。反面、個人消費、住宅投資は底固く、これを受けて非製造業の業況は総じて順調に推移しており、これらが景気を下支えているものの、全体としての景気拡大テンポは鈍化傾向にある。

この間、為替市場においては、円相場は昨年10月末の公定歩合引下げ以降160円台前半で概ね安定的に推移してきたが、更年後は再び円高・ドル安が進展し、一時かなり不安定な動きがみられた。

円相場がこれ以上円高方向で不安定な動きを続けることとなれば、わが国経済に対するデフレ効果が強まり、息の長い内需拡大と経済構造の調整により対外不均衡の是正を図るというわが国の基本的政策課題の達成をも阻害しかねない。

以上のような諸般の情勢に鑑み、日本銀行はこの際、もう一段の金利引下げを図ることが適当と判断し、本日、公定歩合をさらに0.5%引下げ(3.0%→2.5%)、23日から実施することを決定した。また、預貯金等の金利の最高限度変更について、本日、大蔵大臣の発議を受け、直ちに金利調整審議会に対する諮問の手続きをとった。

日本銀行としては、本措置がこれまでの金融緩和措置と相俟って為替相場の安定に資するとともに、内需の着実な拡大を促すことを期待している。

為替相場の安定を確保するためには主要国の協調が不可欠である。先般、日米間で為替市場の諸問題について協力を続けていく旨が再確認されたことは、こうした方向に大きく貢献するものであり、今後とも主要国が為替相場安定に向けて一層緊密に協調することが期待される。

本措置に伴い、国内の金融情勢は一段と緩和が進展することが見込まれる。

物価面では、これまでの円高の効果浸透などもあって引続き鎮静基調が維持されており、当面、物価の安定基調が崩れる懸念は薄いとみられるが、金融緩和の一層の進展が将来物価面等に悪影響を及ぼすことのないよう、マネーサプライの動向等については今後とも十分の注意を払って見守っていく必要があると考える。

この点、金融機関におかれては、引続き節度ある融資態度を維持されるよう望みたい。

(昭和62年2月20日)